

流通システム開発センターニュース

第197号

平成27(2015)年1月

■ contents

年頭のご挨拶...P.02~03

POSデータの利用動向...P.04~05

流通BMS適用範囲拡大 金融連携検討...P.06

リテールテックJAPANに流通BMSゾーン開設...P.07

GS1ヘルスケア コペンハーゲン会議報告...P.08~09

第17回 卸研フォーラム2014 開催...P.10

流通システム開発センター 情報交換会2014を開催...P.11

バーコード入門講座ご案内...P.12

流通システム開発センター 年頭のご挨拶

一般財団法人 流通システム開発センター

会 長 林 洋 和



平成 27 年の年頭にあたり、謹んでお祝い申し上げます。

アベノミクスによって雇用が拡大し賃金が上昇しはじめるなど、日本経済は回復基調にあります。しかし、昨年 4 月の消費税増税後の予想外の消費の落ち込みにより、消費税率の再引き上げが延期され、まだまだ予断を許さない状況が続いています。

昨年末の衆議院選挙をうけ、新内閣のもと景気が力強く上向き、新たな成長の年となることを期待したいと思います。

流通業界を取り巻く環境

個人消費に力強さが欠ける日本経済ですが、その一因には、経済のグローバル化や少子高齢化が進む中での長期にわたるデフレの影響などにより、生活者の価値観の変化やそれに伴う消費の多様化が進んでいることがあるのではないのでしょうか。こうした環境の中、流通業界において特に注目される分野として、ネット取引の進展や安全・安心意識の高まりがあげられます。

近年、ネットを通じた電子商取引が企業間 (BtoB) から企業・消費者間 (BtoC)、消費者間 (CtoC) へ急拡大しています。誰もが

手軽に扱えるスマホやタブレットの普及によりネットが一段と身近になり、TPO に応じて店舗やネットを使い分けるといように購買行動も変化してきています。

昨年、オムニチャンネルがクローズアップされました。小売業などでは店舗やネットをはじめ様々な情報メディアも含め、あらゆる接点 (=オムニチャンネル) を通じて顧客との関係を築きながら商品やサービスを提供していくことが求められてきています。

一方、国内外で繰り返される食品の消費期限問題や異物混入問題により、改めて安全、安心に対する意識が高まっています。

この対応として、サプライチェーンの川上や川下に向かって個々の商品の流れを追跡する、トレーサビリティの実現がますます重要になっています。例えば医療用医薬品では今年 7 月、取り違いミス防止やトレーサビリティの実現のために新バーコード表示への移行が予定されています。

GS1 及び当センターの取り組み

GS1 ではこうした様々な課題に対して、GS1 標準を識別コード、自動認識技術、情報連携・共有の 3 分野に体系化し、これら



を有機的に組み合わせて対応を進めています。また当センターは、GS1 標準を国内の事情に合わせて適用や普及を図っています。

第一の識別コードは、JAN コードなどの各種商品識別コードである GTIN や、場所を識別する事業者・事業所識別コードの GLN などの活用です。

GTIN は従来の店舗販売 (POS) での利用に限らず、POS を通らないネット販売でも商品を一元的に識別、管理するキーとして利用が広がっています。また事業所や店舗、物流センターなどを含め、サプライチェーンを通じたトレーサビリティの実現にも、GTIN や GLN の利用が不可欠です。

第二の自動認識技術では、POS はもちろん、店舗のバックヤードや様々な物流現場などにおいて、商品の販売や移動、在庫などを早く正確に捕捉するために、各種の GS1 標準バーコードが利用されています。

例えば先の医療用医薬品の新バーコード表示では、GS1 データバーや 2 次元シンボルが利用されています。これにより表示スペースが限られた調剤包装単位へのマーキングや、有効期限、ロット番号などの属性情報の利用も可能となっています。また例えばアパレル商品や、パレット、カゴ台車などの物流分野では、EPC / RFID (電子タグ) の利用が増えてきており、より早く正確な商品やモノの管理に役立っています。

第三の情報連携・共有は、EDI やデータベースの分野です。

現在、小売業とその取引先間では、受発注から請求・支払に至る日々の EDI 取引として、流通 BMS の導入が広がっています。こ

れにより、事務処理コストの低減や販売計画の精度向上など、業務の効率化や高度化が進んでいます。さらに金融機関との総合振込や入金通知による連携など、他業種、他業態との取り組みも始まっています。

一方、バーコードや電子タグで捕らえた移動情報や在庫情報などを、企業内、企業間に係わらず、インターネットを通じて関係者間でタイムリーに共有、利用する標準システムとして、EPCIS という新しい仕組みの利用も始まってきています。

ソリューションに対応した体制へ

当センターは、流通業界の課題により柔軟かつ適切に対応していくべく、新年度から組織を刷新して参る予定です。ひとつは業界や商品の特性も踏まえつつ、様々な GS1 標準を適材適所で組み合わせながら、よりきめ細かな課題解決 (ソリューション) や支援が可能な体制の実現です。

また国内や海外での活動を、より一体的に推進可能な体制も目指します。例えば国内で利用が進む QR コードは、日本からの働き掛けにより 2012 年に GS1QR コードとして、まずモバイル環境での利用が標準化されました。さらに昨年には、より幅広い分野への適用拡大についても承認されています。今後も、日本からの標準化提案や各国の GS1 組織との連携強化などを進め、国内企業の海外活動なども支援していく所存です。

本年も役職員一同、皆様のお役に立つべく一層努力して参りますので、ご支援ご協力を宜しくお願い申し上げます。

POS データの利用動向

— 多様化する POS データ利用と RDS の取り組み —

● POS データ利用のはじまり

1978年から始まった JAN コードのソースマーケティングと POS システムの導入は、82年にコンビニエンスストアによる POS システム導入を契機に急速に普及し始めた。

こうした背景のなか、小売業における POS データの有効利用や、商品メーカーおよび卸売業への市場情報の提供等のニーズが高まり、POS データに関する研究が始まった。

その後 POS システムが普及するとともに、POS データは店舗運営や売上管理だけにとどまらず、小売業では在庫管理や棚割計画、卸売業では小売業へのリテールサポート、商品メーカーではマーケティング等に広く利用されるようになった。

●多様化する POS データ利用

POS データは売上実績の記録であり、基本的な内容は

- ・どこで : 店舗
- ・いつ : 売上日
- ・何を : 商品コード
- ・いくつ : 売上数量
- ・いくらで : 売上金額

である。

最近では、ポイントカードと連動して、従来の POS データと顧客属性とを紐付けできる顧客 ID 付 POS データの利用も進んでいる。

顧客 ID 付 POS データでは、POS データ内容に「誰が：顧客 ID」の情報が加わるもので、データ量（件数）は膨大なものになる。

顧客 ID 付 POS データの利用については、製配販の流通三層とマーケティング会社とが一緒に協力して研究会を立ち上げ、データの分析方法や仮説の検証に取り組んでいる。

一方、IT 技術の発展により、POS データと地図情報、気象情報、家計調査等の各種情報を組み合わせ、多角的で専門的な分析を行い、会員にインターネットでサービスを提供する例が増えており、POS データの利用拡大に繋がっている。

更に、POS データやインターネット上のソーシャルデータ（ツイッター等）、口コミ情報、レシピ(献立)あるいは位置情報等の様々な情報を集めたビッグデータから、従来の枠組みでは考えられない新しい有効な関係性を導き出し、利用する研究も進められている。

● RDS とは

RDS(Ryutsu POS Database Service)は、POS データを有効活用し、経営の効率化を図ることを目的とし

た POS データベースサービスで、1987年から当センターが管理・運営している。

RDSでは、食品・日用品を中心に取り扱いしている全国の小売業から POS データを収集し、データベース化して、RDS のデータベースサービス企業を通じて商品メーカー、卸売業等に販売（提供）している。

一方、RDSに参加している小売業に対しては、インターネットを利用して、「比べて店検」のサービスを提供している。

※ RDS の概要は当センターのホームページを参照。

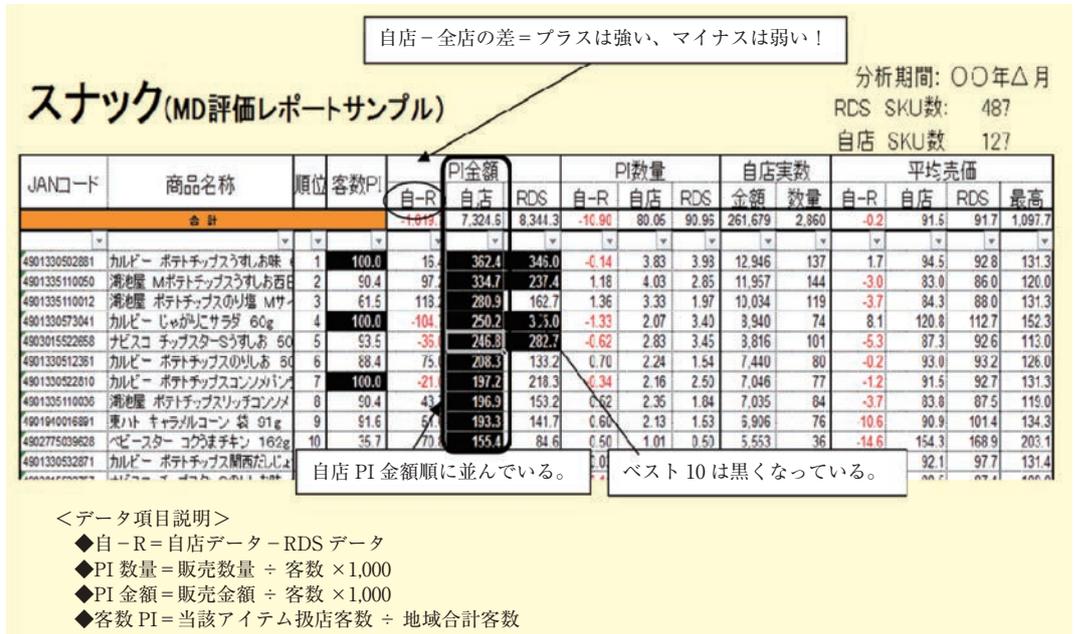
<http://www.dsri.jp/dbs/rds/index.htm>

● 「比べて店検」とは

「比べて店検」は、RDSに参加している小売業に対して、RDSがインターネットを通じて提供している POS データの分析サービスである（図表 1 参照）。

RDSに参加している小売業は、

図表 1 「比べて店検」レポートサンプル



インターネットから「比べて店検」にログインして自店と地域のPOSデータを比較した各種レポートをダウンロードすることができる。

RDSに参加している小売業では、店長やバイヤー等が実務の合間にレポートを確認し利用している場合が少なくない。そのためレポートには利用しやすさが求められる

「比べて店検」のレポートは平易な内容で理解しやすく、またエクセル形式なので用途に合わせて簡単に編集することができる。更にCSV形式のデータもダウンロードすることもできるので基幹システムに取り込んで利用することもできる。

●参加小売業のPOSデータ利用

RDSに参加している小売業の多くは中小規模ではあるが、情報システムの運用やPOSデータに関する処理はソフト会社等に委託し、自社の販売実績については、店舗別やカテゴリ別に把握できるようシステム構築ができていない場合も多い。

一方、地域のPOSデータについては、自社の状況を客観的に評価するために有効な指標であると認識しているものの、同業他社やマーケティング会社等から入手することは極めて難しい状況にある。RDSに参加している小売業は地域のPOSデータを入手し有効に活用している。

RDSに参加している小売業の一つでは、手始めに「比べて店検」を店長やバイヤーが

計数管理に慣れるためのツールとして使っている。

店長やバイヤーがそれぞれに注目するカテゴリを決め、「比べて店検」のMD評価レポートで自店と地域の売価をチェックし、その結果を店長会議に持ち寄り、検討材料の一つとしている。

●注目カテゴリのレポート

「比べて店検」では自店と地域のPOSデータを比較することができるが、注目するカテゴリの参考になるのが「POS売上金額トレンドレポート」である。

このレポートは、「比べて店検」と同様にRDSに参加している小売業に対し無料で提供しているもので、公益財団法人流通経済研究所の協力を得て作成している。

レポートでは、RDSの参加小売業から収集したPOSデータを元にPI金額（1000人当りの売上金額）を使って、年次トレンド（前年6

ヶ月との対比）と月次トレンド（前月対比）を分析したもので、注目すべきカテゴリを抽出しグラフで表している（図表2参照）。

●今後の取り組み

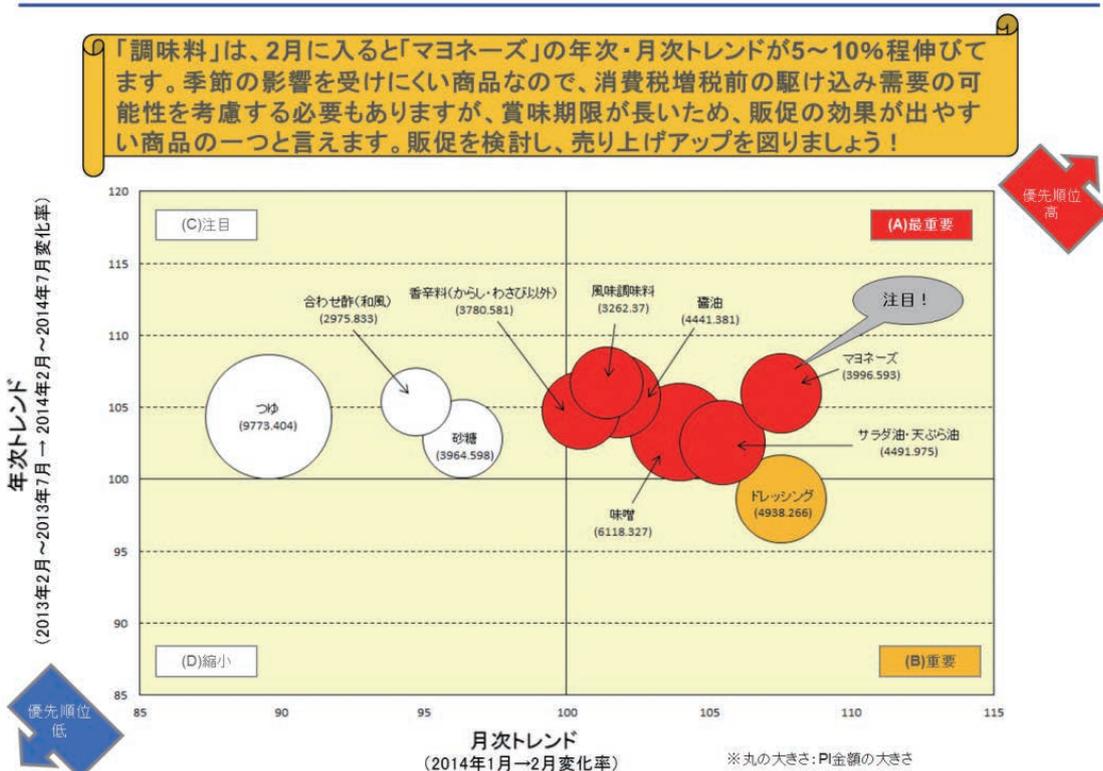
RDSに参加している小売業の中には地域のPOSデータの有効性は分かっているが、要員や時間的な制約等から十分にデータを利用できない場合もある。RDSでは小売業の置かれている現状を認識し、小売業がデータを使いやすくするための工夫を継続する必要がある。

またRDSだけではそれぞれの小売業のニーズに合ったデータの活用方法を一緒に考え実践することは難しい。そのため、卸売業、ソフト会社、POS機器メーカー等と協力して中小規模の小売業をサポートする体制を構築する必要があるものと考えられる。

（データベースセンター 山口）

図表2「POS売上トレンドレポート」サンプル

調味料 2月度のPOS売上金額トレンド



<注>・年次トレンド：前年6ヶ月との対比 ・月次トレンド：前月との対比

流通 BMS 適用範囲拡大 金融連携検討

— 金融業界と共同実証、業務削減効果 60% —

流通 BMS のインフラ活用

現在、流通業界以外と情報交換を行う際には、相対する業界独自の仕様や、個別企業の独自仕様、紙ベースで行なっている。流通 BMS が採用している、現代の IT 環境において利用しやすい「インターネット網を使用したデータ伝送」「情報の記述言語は XML スキーマ」を使用することで、情報連携の効率化／高度化、ソフトウェア資産管理の軽減が図れると考えている。一昨年より、「流通 BMS 適用範囲拡大検討会」を設置し、業界としても企業間決済高度化を検討していた金融機関との検討を行なっている。

EDI 情報欄の有効活用

1990年代半ばに、金融機関との EDI（全銀手順フォーマット）で利用者側が自由に使える「EDI 情報欄（20桁）」が制定され、企業間で売掛情報消込に使用するマッチングキーとしての活用が想定されていた。しかし、桁数が不足である等の問題

から殆ど使用されていない。この状況を解決する事を含め、金融業界では、2011年に本番稼働した全銀ネットや、2015年本番稼働予定の新日銀ネットで、XMLメッセージを採用し、EDI情報欄を140桁で繰り返し可能なエリアとして設計したネットワークとしている。金融機関でのXML対応等が進み、流通業界との情報交換で活用可能になると考える。

共同実証の実施

実稼働に向けて、まずは共同実証を行ない、課題解決するための検討を行ない、その内容を基に、2014年11月に、流通 BMS で採用している、インターネット網と XML メッセージ（金融業界の国際標準を利用）による、共同実証（図表1）を行った。

XMLメッセージは総合振込と入金通知の2つを使用した。現段階でXMLメッセージを直接使用できない金融機関へ、全銀手順・固定長に変換・送受信する為のマッピング情報などは実証参加金融機関（みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京

UFJ銀行）による検討を基に提示頂いた。また、今回の実証では利用者側でのみ利用する“拡張されたEDI情報欄”の内容を、実証参加流通業界企業（小売業：アタックスマート、イオン、コメリ、卸売業：花王カスタマーマーケティング、加藤産業、タカコー、山星屋）が、卸売業における売掛消込業務と小売業における販売条件・リポートに関する入金管理に必要な情報項目を共同実証用に標準化した。

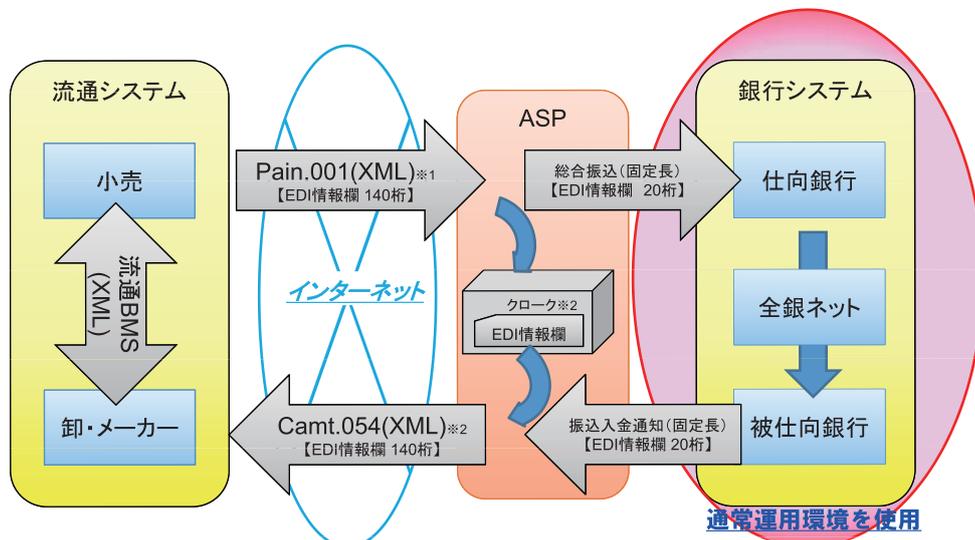
経理業務の効率化が可能

60%前後の業務時間削減を実現可能と検証結果がだされた。今回は2業務のみで、企業においては様々な経理関連業務があり、効率化が期待できる業務が存在すると思われる。

しかし、参加頂いた企業の中では、現在の色々な工夫をして業務を行なっている為、今回の共同実証対象については効果が出ないという結果に終わった企業もあった。企業毎に、経理形態が異なっていることもあり、業界平均での効果算出は難しいが、金融機関からの入金情報に、詳細情報を付加できる事で、経理における入金管理業務等の効率化・高度化が実現できることは実証できた。また、金融機関のフロントに統一されたASPの必要性の確認も行なえた。（共同実証結果はホームページにて公開）

今後は、実稼働に向け、共同実証結果を基に、細かな調整やEDI情報欄の標準化等を継続的に行っていく。（研究開発部 坂本 真人）

図表1 共同実証のソリューションイメージ (ISO20022対応の新FB)



※1: 「pain. 001 (総合振込)」及び「camt. 054 (振込入金通知)」は国際標準 (ISO20022) のXMLフォーマット
※2: XMLメッセージの140桁を預り、20桁以内の引換コードを渡す

リテールテックJAPANに流通BMSゾーン開設

— さらなる普及拡大を目指して —

3月3日（火）から国際展示場・東京ビッグサイトにて開催される「リテールテック JAPAN 2015」内に“流通 BMS ソリューションゾーン&ステージ”を開設します。

2013年度から、より多くの方が来場するリテールテック JAPAN (2015 来場予定者:12万人) に“流通 BMS”の特設ゾーン「流通 BMS ソリューションゾーン&ステージ」を設け、さらなる普及拡大を目指しています。本年は、昨年度の出展位置よりも来場者が多く通られるメインの通路に面した場所（図表1）へと移動し、より多くの来場者に対し“流通 BMS”をご紹介できるものと考えております。

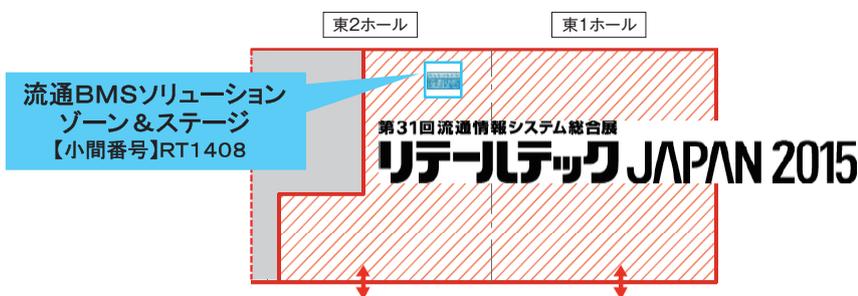
実導入事例の紹介

本年は、8小間（10社）のブースにて流通 BMS 対応に使われるパッケージソリューション、ASP/SaaS ソリューションなどが出展されます（図表2）。企業間の情報交換システムとして、加工食品や日用品から導入がスタートした流通 BMS も、現在はアパレル、生鮮、化粧品、大衆薬品など適用対象商材も拡大し、既に多くの企業（2014.12.1 現在 小売業：約 200社、卸売業／商品メーカー：約 8000社）が、流通 BMS を活用しています。各ブースでは、単に自社の製品・サービスの紹介だけでなく、小売業の流通 BMS 導入説明会

などで、流通 BMS 導入説明は聞いてはいるが、自社としてどのような対応が出来るのか、自社としてメリット享受するための具体的な対策などについての質問や相談に、様々な導入事例を基に、多くのアドバイスが得られるものと考えています。

また、流通 BMS の維持管理・普及拡大を行なっている“流通システム標準普及推進協議会”のコーナーでは、現在の普及状況として、社名公開企業一覧（小売業のみ）、本行われた、更なる利用分野拡大をテーマに、金融業界との間で流通 BMS のインフラ活用の可能性拡大の検討を行ない、実運用に向け実施した共同実証（前頁参照）の概要と結果についてパネルにて紹介いたします。

図表1 会場レイアウト（ゾーン位置）



図表2 出展企業一覧

(株)インターコム
(株)インテック
(株)システムベース
(株)データ・アプリケーション
日本情報通信(株)
(株)ビット・エイ
(株)ヘリオス／(株)HBA
(株)リテールサイエンス／キヤノン IT ソリューションズ(株)

セミナーステージ設置

まずは、個別のブースに立ち寄るのではなく、気軽に製品・サービスの概要を聞けるよう、セミナーステージも設け、会期中毎日各社のプレゼンテーションを行います。各社のプレゼンテーションも単に製品・サービスの概要ではなく、実導入をイメージできるような内容を予定しています。その後、各展示ブースにて、気に留めた製品・サービスについて詳しく説明を受ける事により、EDI の新規導入・刷新を行うヒントが得られることと思われます。

EDI を含めた自社の情報処理や業務の効率化・高度化などを検討するために、この機会を有効活用してください。

（流通BMS協議会 事務局）

GS1 ヘルスケア コペンハーゲン会議報告

— 過去最多の 43 カ国、出席者約 350 名が参加 —

GS1 ヘルスケア国際会議が 2014 年 10 月 21 日（火）から 10 月 23 日（木）まで、デンマークのコペンハーゲンで開催された。患者の安全、トレーサビリティ構築、流通効率化を目指す世界の医薬品及び医療機器規制に GS1 標準規格が採用され、その規制内容と利用事例情報を収集するため、世界から過去最多 43 カ国、350 名が出席した。日本からは当センター研究員の渡辺友弘、黒澤康雄とリコー・インダストリー・フランス社椎橋祥子氏、計 3 名が出席した。

会議トピックス

今回の会議は、米国 FDA の「医療機器 UDI 規制」が 2014 年 9 月からクラス III 医療機器を対象に施行され、医薬品では「米国医薬品サプライチェーン安全保障法」の一部施行が 15 年 1 月に迫り、さらに韓国の医薬品向けシリアル番号表示義務が、15 年 1 月から開始されるというタイミングでの開催であった。企業にとって実務的なセッションが多く用意されたことで各国から多数の関係者の出席となった。

過去に比較して、各国ともに厚生省関係者、規制当局担当者、製薬メーカー、業界団体等々の参加者が増加した。今回の世界の行政機関・規制当局・業界団体は計 30 組織を超え、日本の厚生労働省、規制当局の参加も強く期待される状況となっている。

アジアからは日本以外に、韓国、フィリピン、タイ、マレーシアの参加があったが、各国 GS1 組織職員と共に韓国からは厚生省医薬品政策部門職員 2 名、マレーシアは厚生省医薬品サービス部門職員 2 名、

タイは公衆衛生省 1 名が出席しており、世界各地で進展中の医薬品・医療機器の製品識別規則の動向を行政として情報

収集したいとの意気込みが見られた。

今回も企業パネル展示、パンフレット展示がホテルロビー及び会議場の脇に設けられ、休憩時や昼食時には病院、メーカー関係者へのプレゼンが行われた。

次回は、15 年 4 月 21 日～23 日にメキシコシティで開催される予定である。

英国 NHS 策定の電子購買戦略

英国ヘルスケアサプライ協会長および王立公衆衛生協会長であるフィリップ・ハント卿から英国 NHS による電子購買戦略が説明された。

① NHS の紹介

NHS (National Health Service) は患者の医療ニーズに対して、公平なサービスを提供することを目的に 1948 年に設立された国営医療サービス事業である。NHS は、地域別または機能別に設定されたトラスト組織 (= 医療機関) が医療サービスの提供主体となっている。英国の医療制度は先進国でも平等性、質、効率的な医療の提供という観点でトップではあるが、最先端機器や高機能薬品の導入により検査費、治療費など医療コストは年々増加しており、更なる効率化を目的として、NHS 電子購買戦略 (短期・中長期購買戦略) を策定した。



② 電子購買戦略について

14 年、15 年の NHS と傘下医療機関との契約によって緊急医療提供者 (医療機関) は、電子購買ガイドラインへの対応が義務化された。マッキンゼーレポートによると GS1 標準システムの利用で病床数 600 規模の救急治療センターでは、年間に 300 万～500 万ポンド (約 5 億 4465 万円～9 億 775 万円) の削減が可能と報告されており、GS1 標準規格の採用がコスト効率実現の鍵となる。15 年までに傘下の全医療機関は GS1/PEPPOL^(注) コンプライアンス承認プランの導入が必要となる。国の製品情報管理システムからデータを読み込む管理システムを導入し、同時に病院は製品ユニークデバイス識別 I 導入計画を策定する責務がある。現在イギリスでは 138 システムにも及ぶ患者管理、スタッフ管理、電子購買、手術管理、血液トラッキング、手術器材管理など、病院ごとに異なるシステムがあり、GS1/PEPPOL コンプライアンスプランによる各業務システムの統合による効果は極めて大きいと考えられる。

(注) PEPPOL とは：

Pan-European Public Procurement On-Line の略称。欧州全域の行政公共組織での物品とサービス業務の電子調達のために作られた購買システム。英国保健省、英国 NHS もシステムを利用する。

国際医療機器規制当局者フォーラム (IMDRF) の標準化動向

IMDRF (International Medical Device Regulators Forum) は米国、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、EU、日本、ロシアの代表で構成され、WG (メンバーは各国規制当局(日本はPMDA)に加え、各国産業界関係者で構成) が、世界流通する医療機器の規制の整合化案を作成し、各国規制当局でルール案の承認が行われる。昨年までの活動成果としてIMDRF UDI ガイダンス最終版を完成させ13年11月15日に承認された。ガイダンスには単回/再生利用機器、埋め込み機器など、各分類ごとに必須となる製造情報や生産情報データが記載される。

今後各国にて規制が発令されるが、メーカーからの製品情報をいかに効率良く各国データベースに登録する仕組みを整備するかが重要な課題である。理想としては地域ごとに最低数の共通サーバーを構築し、それを1つの世界共通データベースで管理することが望ましいと考えている。IMDRF 活動としては13年にUDI ガイダンスは完了したが、今後のグローバル化を見据えたトレーサビリティ、製品情報登録での負荷の低減を目的とした共通のデータセット(データフィールド含)作りを14年、15年の活動として継続することが14年6月30日に承認されている。

欧州委員会の標準化動向

上記IMDRFの流れを受けて、欧州委員会(EC)では医療機器の受け渡し・受け取りに関する記録を欧州統一データベースで管理する要求が13年に発令されている。検討対象は、医療機器製造情報、ラベルの表示、電子手段でのUDI登録、UDI電子システム構築で、重大事故の報告と、機器の回収を目的とする。法

制化には通常2、3年かかることから、現在の流れとしては、15年頃に基本法の採択、15年末から16年に運用細則法の準備がされる見通しとなる。

欧州病院薬剤師協会の活動

欧州病院薬剤師協会(EAHP)は、欧州および国際レベルでの病院薬剤師を代表する組織団体である。EAHPでは1987年以来基本指針として医薬品の単一ユニット(=調剤包装単位)へのバーコード表示を呼びかけ、患者への薬剤投与時の最終確認の重要性をつよく訴えている。

米国では薬の誤投与による損害額を35億ドル相当と試算し、FDAは06年に単一ユニットへのバーコード表示規制を制定した。欧州でも06年、欧州規制のフレームワークを策定したが、こちらは未だ制定されていない。単一ユニットへのバーコード表示は、製品リコールの迅速化、偽造薬の流通対策、薬の投与管理、高齢化社会への対応など様々なメリットが理解されているものの、ヨーロッパは米国のように簡単には法規制化が進んでいない。理由は各国の政治環境や規制環境がより細分化されており、医薬品の分野ではまだ各々の国家サイドの許認可権限が大きく、また短期的な導入での設備投資負担という壁が高いことに原因がある。14年10月患者、HCP、産業界、有識者で医薬品規制を進展させるための協議が開かれ、偽造医薬品対策指令や医療機器へのバーコード表示指令の準備など、徐々にではあるが規制強化の方向に向かっていくのでEAHPとしてその進展に期待している。

米国医薬品サプライチェーン安全保障法の動向

米国医薬品サプライチェーン安全保障法が、13年11月に大統領署名によって成立した。この法律で



ホスト国GS1デンマーク専務理事に記念品を贈呈

は、15年1月以降、製品の商取引を認可登録されたトレーディングパートナー(対卸売業、対調剤薬局)とのみ行い、偽造医薬品、または危険な疑いのある製品(例:成分不適合医薬品等)を調査し、特定し、排除するためのシステムを設置することが義務付けられた。更に17年にはシリアルライゼーション規制として製品固有識別コード+シリアル番号で管理することが義務付けられる。サプライチェーン取引パートナーは、以下の期限までに製品固有識別コードが表示され、その正当性を検証することができる製品のみを商取引することが義務付けられる。

コペンハーゲン病院視察

10月23日国際会議の後、GS1標準を導入し患者の安全プロセスのシミュレーション、研究を実施しているハーレヴ病院の視察ツアーに参加した。

ハーレヴ病院はコペンハーゲン市郊外の病院で、28階建ての高さが象徴的な病院である。ベッド数は736床、年間患者数約25万人。病院内装は、暖色系のインテリアにまとめられ、モダンかつ機能的な施設となっている。病院には首都圏病院薬局が隣接され、圏内11病院に毎日1万パッケージの医薬品を提供しており、そこでの薬の入出庫管理にもGS1標準を利用した仕組みが導入されている。

(国際部 渡辺・黒澤)

第17回卸研フォーラム2014開催される

— 「社会インフラとしての流通業の取り組み」をテーマに —

当センターが事務局を行っている情報志向型卸売業研究会（略称：卸研、会長：林洋和 当センター会長）は、第17回「卸研フォーラム2014」を、2014年12月3日（水）、明治記念館（東京都港区）において開催した。

今年の卸研フォーラムは、全体テーマ「社会インフラとしての流通業の取り組み」のもと、社会環境の変化に対応する流通業の取り組み等について、共に認識を持ち、議論する場として開催された。

毎年開催されている卸研フォーラ

ムは、会員各社のトップから実務者、会員以外の流通関係者の方々が一堂に会する情報交換、交流の場でもあり、本年も約140人の参加があった（写真1）。

本年度の卸研・研究委員会は、「卸情報システムの将来像につなげる基盤整備」を全体年間テーマに、5つのグループに分かれて研究を進めている。それぞれの検討テーマは、「流通BMSの標準運用」「スマートデバイスの活用」「クラウドの活用」「情報システムのコスト削減と人材育成」「卸物流システムの新技術」

である。この研究の中間報告として、本年度の研究委員会座長であるフジモトHD株式会社 情報システム室長 執行役員の松本寿一氏から、研究会の進捗を報告して頂いた。

基調講演では、株式会社カクヤス代表取締役副社長である細谷武俊氏より、「酒類小売業の経営戦略とオムニチャネル時代における卸売業への期待」と題して、日本のEコマース市場の動向、カクヤスの事業モデルと方向性、マルチチャネル化の推進、グループ会社との取り組み、これからの卸売業への期待などについてのご講演をいただいた（写真2）。

また、講演では、購買動向調査研究所 所長である守矢泉氏から、「営業活動・販売促進・商品開発 Data 活用法と着眼点～ Data の規模ではなく何が知りたいか～」と題して、データの分析目的と着眼点の重要性、分析における新たなカテゴリーの開発などに関して、具体的な分析事例を交えながら、ご講演いただいた（写真3）。

卸研は、異業種の卸売業が互いに共通する情報化に関する課題を研究し、卸売業の情報化を推進し、卸売業の合理化及び近代化を目的に、1985年8月に当時の通商産業省（現：経済産業省）の支援により設立された。卸売業を中心にした正会員とこれを支援する賛助会員により組織されている研究会として、これまで28年以上にわたって、会員による調査、研究活動が行われ、様々な研究報告提言などの数多くの実績がある。

（卸研事務局 植村）



写真1 熱心に聴講する参加者



写真2 基調講演：カクヤスの細谷氏



写真3 講演：購買動向調査研究所の守矢氏

流通システム開発センター 情報交換会 2014 を開催

— 情報交換、交流を目的に —

初の情報交換会を開催

当センターでは、毎年1月に新年の賀詞交換と情報提供の場として「新春トップセミナー・懇親会」を開催してきた。

2014年度からはこれに代わって、日頃、当センターが推進する事業にご指導・ご協力を頂いている関係各方面の皆様との情報交換、交流を目的とした『情報交換会』を開催することになった。初めての情報交換会は、12月3日（水）に明治記念館・蓬莱の間で開催された。

会場内には情報提供コーナーを設け、各部・プロジェクト、研究会・協議会に関するパネル展示や各種パンフレットなどの配布を行いセンター事業の最新の動きについて紹介した。

当日は、様々な団体・企業などから約330名の方々が参加された。

流通システム化推進の貢献者へ感謝状

まず始めに、当センター会長の林洋和から主催者挨拶を行った。

次に流通システム貢献表彰に移行した。ここでは、流通システム化推進に貢献した個人1名と1企業に対し、当センターから感謝状を贈呈した。表彰された方々のお名前、ご功績は次の通りである。



会場風景



貢献者撮影（左より：吉岡氏、林会長、ファイネット小原氏）

<個人の部>

・吉岡稔弘氏（株式会社 AI 総研 代表取締役）

電子タグの黎明期から日本での普及に尽力、標準電子タグ利用の礎を築いた。

ISOにおいて、長年に渡り国際委員会のコンビナーを務め、国内関係者やGS1と協働しながら電子タグ関連の国際標準策定に携わる一方、日本における電子タグ標準の利用普及にも大きく貢献。

特に、当センターの電子タグ関連研究委員会の委員長を長く務め、日本のベンダー、ユーザーに対し標準利用の重要性をアピールするとともに、電子タグの利用にかかわる課題解決に尽力するなど、国際標準化活動における日本のプレゼンスを高めるとともに、国内の電子タグ標準普及に大きな役割を果たしている。

<企業の部>

・株式会社ファイネット（代表取締役社長 細見典男氏）

酒類・加工食品業界の標準 VAN 会社として、GTIN（Global Trade Item Number）導入期における当センターのGTINアロケーションガイドラインへの策定協力、およびGTIN導入後には業界におけるEDI化実現に向けたGTIN-EDIの展開等を通じて、GTINの利用と普及に多大の貢献をしている。

また、GTIN情報についても、同社の商品情報DB（FDB）サービスを通じたGTIN利用インフラの整備と推進、およびJICFS/IFDB（JANコード統合商品情報データベース）に対するGTIN情報提供等を通じて、長年にわたりその利用と普及促進に貢献している。

引き続き来賓の経済産業省 商務情報政策局 商務流通保安グループ 商務流通政策課長／物流企画室長 野村栄悟氏からご祝辞を頂戴した後、併せて乾杯のご発声を頂き、懇親会へと移行。終始、和やかな雰囲気の中で行われ、当センター専務理事の上野裕が中締め挨拶を行い、盛況のうちに終了した。

（編集部）



バーコード入門講座ご案内

基礎からはじめる

当センターでは、2015年バーコード入門講座を各都市で開催しています。
初めての方にも分かりやすく説明いたしますので、是非ご参加ください。

参加費無料

プログラム (13:30~16:30)

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎	
13:30 ~ 15:00	①JANコード コード体系、利用方法、JANシンボルなど ②集合包装用商品コード コード体系、利用方法、ITFシンボルなど ③GTINとは ④その他関連情報
第2部 今後期待される国際標準のバーコードなど	
15:10 ~ 16:30	①アプリケーション識別子 (AI) AIとは AIの必要性・メリットなど ②GS1-128バーコード GS1-128バーコードとは、シンボルの特徴など ③GS1データバー GS1データバーとは、シンボルの種類と特徴など ④電子タグとEPC 電子タグとは、電子タグの特徴、EPCとは など

※プログラム内容につきましては、当センター迄お問い合わせ下さい。

受講対象者：これからバーコードを導入する事業者の皆様。

小売業・卸売業・商品メーカー・IT企業・物流業など。

お問い合わせ：流通システム開発センター バーコード入門講座担当
Tel：03-5414-8515 E-mail：shimizu@dsri.jp

開催日・場所

東京会場：2015年 2月10日(火)
3月13日(金)
3月26日(木)

●当センター会議室(東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ2F)
地下鉄 銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」4番出口 徒歩約3分

大阪会場：2015年 2月25日(水)

●大阪商工会議所 402 (大阪市中央区本町橋2-8)
Tel：06-6944-6268
地下鉄「堺筋本町」12番出口 徒歩10分 「谷町4丁目」4番出口 徒歩10分

福岡会場：2015年 2月6日(金)

●福岡県中小企業振興センター 202 会議室(福岡市博多区吉塚本町9-15)
Tel：092-622-0011
会場URL：<http://www.joho-fukuoka.or.jp/hall/>

名古屋会場：2015年 2月12日(木)

●ウィंकあいち 1202 会議室(愛知県名古屋市中村区名駅4-4-38)
会場URL：<http://www.winc-aichi.jp/>

参加方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。
URL：<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

第31回 流通情報システム総合展

リテールテック JAPAN 2015

特別企画展

リテール・デジタルサイネージ&POP 2015

日経メッセ
特別企画展

ネット&リテールビジネス・フェア

2015年 3月3日(火) ▶ 6日(金) 10:00-17:00
(最終日のみ16:30まで)

東京ビッグサイト 東1・2ホール

主催：日本経済新聞社

特別協力：(一財)流通システム開発センター

入場料：2,000円(ウェブサイトの事前登録で無料)

同時開催展

JAPAN SHOP 建築・建材展 ライティングフェア

SECURITY SHOW フランチャイズ・ショー

リテールテックJAPANでは流通システム開発センターも出展!(ブース番号RT1107)
また、流通BMS協会の支援会員が展示とステージで製品やサービスの紹介を行う
「流通BMSソリューションゾーン&ステージ(ブース番号RT1408)」も開催します。

事前登録で **入場無料**
3月6日まで

お問い合わせ：ハローダイヤル 03-5777-8600 (1月から3月末まで)

<http://www.retailtech.jp/>

NIKKEI
MESSE
街づくり・店づくり総合展